

平成 1 9 年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成 1 9 年 6 月

担当部局名：自治行政局 自治政策課他4課室

施策名	活力、個性、魅力にあふれる地域づくり																																																																																																																														
	政策体系上の位置付け 2 分権型社会への着実な移行 政策11																																																																																																																														
施策の概要	地方公共団体の地域づくりの支援、地方公共団体の国際化施策の推進、地方公共団体における P F I 事業の推進、過疎地域の自立促進、辺地に係る財政上の特別措置の実施等の施策により活力、個性、魅力にあふれる地域づくりを図る。																																																																																																																														
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(必要性) 地域づくりは地方公共団体が自主的・主体的に取り組むものであるが、真に必要な基盤整備事業に対しては、現下の厳しい地方財政の状況において地方財政措置を行うことは、地域の活性化に必要であると考えられる。平成19年通常国会における総理大臣の施政方針演説においても、「魅力ある地方の創出」が掲げられるなど、国民や社会のニーズを受け、政府が一丸となって地域の再生に向け施策を推進しており、必要性が認められる。</p> <p>(有効性) 活力、個性、魅力にあふれる地域づくりの円滑な実施を助言する立場から総務省として指針を策定し、各地方公共団体に対して、地域づくりの自主的な取組を要請している。地域づくりは各地方公共団体の自主的な取組によるものであり、一定の指標等により目標を定めてその達成状況から総務省の政策を評価することは困難である。しかしながら、参考となる指標から、地域活性化事業債の制度を一定数の団体が利用していることや18年度末の辺地数が対前年度比1.1%減となっていることなど参考となる指標の状況から、地域づくりが進展していることが確認できるため、有効性が認められる。</p> <p>(効率性) 地域の活性化に資する事業の中でも、特に効果的な循環型社会形成、少子高齢化対策、地域資源の有効活用促進などに限定して事業を行っているため、効率性は確保されていると考えられる。</p> <p>(反映の方向性) 地域づくりを推進するため、継続的に事業を実施する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <p>地方分権をにらんで、個性豊かで活力や魅力にあふれる地域社会の実現を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成事業、少子高齢化対策事業及び地域資源活用促進事業の活用団体数 ・辺地数の推移 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">参考となる指標</th> <th colspan="2">16年度</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>事業数</th> <th>団体数</th> <th>事業数</th> <th>団体数</th> <th>事業数</th> <th>団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">循環型社会形成事業</td> <td rowspan="2">新規分</td> <td>都道府県</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>指定都市 市町村</td> <td>89</td> <td>74</td> <td>68</td> <td>66</td> <td>75</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">継続分</td> <td>都道府県</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>指定都市 市町村</td> <td>58</td> <td>54</td> <td>53</td> <td>48</td> <td>50</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">少子・高齢化対策事業</td> <td rowspan="2">新規分</td> <td>都道府県</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>30</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>指定都市 市町村</td> <td>100</td> <td>88</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>61</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域資源活用促進事業</td> <td rowspan="2">新規分</td> <td>都道府県</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>35</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>指定都市 市町村</td> <td>52</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">継続分</td> <td>都道府県</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>指定都市 市町村</td> <td>55</td> <td>53</td> <td>59</td> <td>54</td> <td>66</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>都道府県</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>指定都市 市町村</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>辺地数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15.3.31現在</td> <td>7,243</td> </tr> <tr> <td>16.3.31現在</td> <td>7,172</td> </tr> <tr> <td>17.3.31現在</td> <td>6,978</td> </tr> <tr> <td>18.3.31現在</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>19.3.31現在</td> <td>6,790</td> </tr> </tbody> </table>		参考となる指標		16年度		17年度		18年度				事業数	団体数	事業数	団体数	事業数	団体数	循環型社会形成事業	新規分	都道府県	5	4	8	8	11	11	指定都市 市町村	89	74	68	66	75	65	継続分	都道府県	9	7	8	5	11	8	指定都市 市町村	58	54	53	48	50	44	少子・高齢化対策事業	新規分	都道府県	34	19	28	13	30	18	指定都市 市町村	100	88	56	55	61	52	地域資源活用促進事業	新規分	都道府県	25	18	36	24	35	24	指定都市 市町村	52	46	44	37	32	28		継続分	都道府県	6	5	2	2	18	16	指定都市 市町村	55	53	59	54	66	58			都道府県	2	2	5	5	1	1			指定都市 市町村	19	18	23	16	24	24	年度	辺地数	15.3.31現在	7,243	16.3.31現在	7,172	17.3.31現在	6,978	18.3.31現在	6,866	19.3.31現在	6,790
参考となる指標		16年度		17年度		18年度																																																																																																																									
		事業数	団体数	事業数	団体数	事業数	団体数																																																																																																																								
循環型社会形成事業	新規分	都道府県	5	4	8	8	11	11																																																																																																																							
		指定都市 市町村	89	74	68	66	75	65																																																																																																																							
	継続分	都道府県	9	7	8	5	11	8																																																																																																																							
		指定都市 市町村	58	54	53	48	50	44																																																																																																																							
	少子・高齢化対策事業	新規分	都道府県	34	19	28	13	30	18																																																																																																																						
			指定都市 市町村	100	88	56	55	61	52																																																																																																																						
地域資源活用促進事業	新規分	都道府県	25	18	36	24	35	24																																																																																																																							
		指定都市 市町村	52	46	44	37	32	28																																																																																																																							
	継続分	都道府県	6	5	2	2	18	16																																																																																																																							
		指定都市 市町村	55	53	59	54	66	58																																																																																																																							
		都道府県	2	2	5	5	1	1																																																																																																																							
		指定都市 市町村	19	18	23	16	24	24																																																																																																																							
年度	辺地数																																																																																																																														
15.3.31現在	7,243																																																																																																																														
16.3.31現在	7,172																																																																																																																														
17.3.31現在	6,978																																																																																																																														
18.3.31現在	6,866																																																																																																																														
19.3.31現在	6,790																																																																																																																														
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																																																																																																												
	第166回国会総理施政方針演説	平成19年1月26日	地方の活力なくして国の活力はありません。私は、国が地方のやることを考え押しつけるという、戦後続いてきたやり方は、もはや捨て去るべきだと考えます。																																																																																																																												
	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006	平成18年7月7日	平成18年内の生活者としての外国人総合対策策定等、多文化共生社会構築を進める。																																																																																																																												